

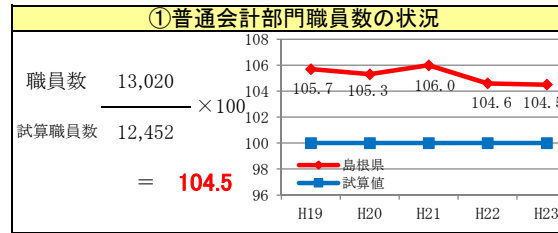
参考指標による職員数等の現状・分析シート

島根県

<基本データ>

団体名	島根県
人口(H23.3.31)	718,218 人
面積(H23.10.1)	6,708 km ²
全職員数(H23.4.1)	14,110 人
普通会計部門	13,020 人
一般行政部門	3,397 人
教育部門	7,827 人
警察部門	1,796 人
公営企業等会計部門	1,090 人
財政力指数(H22)	0.24

※教育・警察の各部門については、国の法令等により配置基準が定められています。



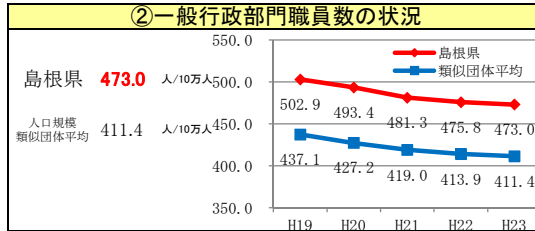
※人口・面積を基にした試算職員数と実際の職員数との比較を示しています。

<三角形の見方>

- ・太線(赤)は 島根県 の状況を表しています。
- ・細線(青)は道府県の平均値等を表しています。

①普通会計部門職員数の状況

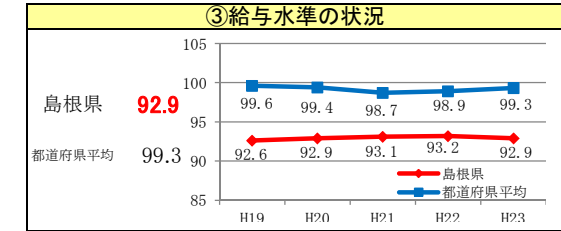
104.5



※人口10万人当たりの職員数を示しています。

473.0 人

②一般行政部門職員数の状況



※職員のうち一般行政職に係る給与水準を示しています。

92.9

③給与水準の状況

<分析欄>

【①普通会計職員数の状況】

県土が東西に長く、離島を抱え、県土の大部分が中山間地域である本県においては、職員数が多くならざるを得ない状況である。

このことを踏まえると、104.5という指標値は、概ね平均的な水準にあるものと考ええる。

【②一般行政部門職員数の状況】

他団体に先駆けて福祉事務所を廃止し、町村に権限委譲を進める等してきているが、左記地理的要因により、一般行政部門職員数の6割超を地方機関に配置していること等の理由から、現状はやむを得ないものと考ええる。

なお、平成15年度から実施している定員削減の効果により、数値が高い中でも年々漸減しており、今後も引き続き削減を行う予定である。

【③給与水準の状況】

給与の特例減額(給料6~10%、諸手当はね返り3~10%(管理職手当は20~25%)を実施していることにより指数が低下している。

なお、給与の特例減額は平成23年度末をもって終了したが、平成24年度からは、より県内の民間給与水準に見合った独自水準給料表を導入したところであり、今後とも適切な給与制度運用を引き続き行っていく。

【④その他】

地理的条件が厳しい中であっても、簡素かつ効率的な行財政運営を行っていきながら、今後もさらなる定員削減を着実に進めていく予定である。